

平成 27 年度第 2 回公立大学法人滋賀県立大学教育研究評議会 議事録

日時・場所：平成 27 年 5 月 7 日（木）13：30～14：55 評議会室

出席者：大田理事長（議長）、川口副理事長、廣川理事、濱崎理事、倉茂理事、増田環境科学部長、山根工学部長、面矢人間文化学部長、甘佐人間看護学部長、井手教授、稲葉教授、竹下教授、伊丹教授、篠原委員、末松委員

欠席者：石橋委員

事務局：木村事務局次長、高居総務グループ統括、三和田財務グループ統括、久保田経営企画グループ統括、水野学生・就職支援グループ統括、藤川教務グループ統括、村井地域連携推進グループ統括、山田副参事、柳沼主事

平成 27 年度第 1 回公立大学法人滋賀県立大学教育研究評議会議事録（案）について
原案のとおり承認された。

議 題

審議事項

1 防衛省競争資金（安全保障技術研究推進制度）への応募について

廣川研究・評価担当理事から資料に基づき説明があり、審議を継続することとなった。
また、下記の意見を踏まえ、軍事的研究等に関する方針について、大田理事長および廣川研究・評価担当理事で協議し、次回教育研究評議会に報告することとなった。

以下、委員より出された意見（概要）

○肯定的な意見

- ・科学技術には両義性があり、その研究が民生用であっても軍事に転用されてしまう。
- ・デュアルユースの研究であってもほんとに軍事に使えるかは相手が判断すること。
- ・私たちが目指すのは民生であって、防衛省の判断とは関係なく、そのことがぶれなければ、研究としてはおかしな話ではない。
- ・大学としてガイドラインや倫理面を、しっかりと決めた上、民生分野で活用するというので、検討されて応募されてもいいのではないか。
- ・安全保障技術研究が全て軍事研究に直結する意見が多いが、平和利用される場合もある。安全保障技術の研究を全てNOとするのはいかなものか。
- ・知的所有権は工業所有権なので、権利を持っている人が 100%権利を行使できる。軍から売るように言われても、売らなければ軍は使うことができない。

○否定的な意見

- ・全学で合意できる状況を有していない状態で、締め切り期日が迫っているからという理由で当該制度に応募するのは不都合である。
- ・軍事研究に応募が可能かどうかについて、大学で基準が決まってから判断するべきで、基準がない以上応募するべきではない。
- ・デュアルユースということ軍事に利用することを宣言している。防衛・安全保障に活用するのは当然の前提として研究を評価し、有用なものを採択しようという趣旨であり、研究成果の利用のされ方を考慮した場合、慎重に対応するべきである。
- ・成果の公開は「原則」であり、外れる場合もある。民生での活用も期待されているが、そもそもデュアルユースで軍事に利用されることが期待されている。知的財産を本学に帰属させることが「可能」であるということ、必ずしもそうでは無い。
- ・あからさまに戦争に直結する制度で、本学としてはこのような類いの事から離れた

ところに身を置くべき。

- ・初めは研究のための制度であっても、次第に行政的ニーズに合う研究を採択するようになってしまう。
- ・採択された際に、安全保障技術制度の研究をしているとホームページ等で公開しなければならないのは気が重い。

○対応に慎重な意見

- ・ガイドラインや規程がない状態で始めるよりも、今年は様子を見て対応する。本学独自の研究倫理についての考え方ということが議論されるべきであり、ガイドラインを早急に整備する必要がある。
- ・今年度から始まる新規制度であって、どのような形で進行管理をするのか全く情報がない状態で、採択された場合どう対応していくのか心配がある。研究途中の段階でどのくらいコントロールされるのか、もしくはこちらでコントロールできるのか。

○その他の意見

- ・本学でのコントロールとあるが誰が決めるのか。
 - 研究戦略委員会に機能を持たせる。最終的には学長が決定する。
 - 大学（委員会）ではコントロールはできないと思われる。軍が勝手に使える技術として利用するが、利用したという情報は入ってこない可能性がある。
- ・研究が走り始めた後、撤退ができるかが重要なポイントであるが、可能か。
 - 応募要領がまだ発表されていないので、分からないがそこに記載はないと思われる。個別に問い合わせる必要がある。

報告事項

- 1 平成 26 年度卒業・修了者の進路状況等について
水野学生・就職支援グループ統括より資料に基づき報告があった。
- 2 平成 27 年度在籍学生数の状況について
水野学生・就職支援グループ統括より資料に基づき報告があった。
- 3 平成 27 年度科学研究費助成事業採択状況について
久保田経営企画グループ統括より資料に基づき報告があった。
- 4 各委員会等の結果の概要について
 - (1) 平成 27 年度第 1 回地域共生センター運営委員会（兼地域教育部会）
 - (2) 平成 27 年度第 1 回国際交流委員会
 - (3) 平成 27 年度第 1 回研究戦略委員会
 - (4) 平成 27 年度第 1 回動物実験委員会